

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年11月9日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	中国*、インド、インドネシアの金融 商品取引所に上場（これに準ずるもの を含みます。）されている中国、イン ド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式 を投資対象とし、また上海証券取引所 上場の米ドル建株式、深セン証券取引 所上場の香港ドル建株式にも投資を行 うことがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、インド、インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・金融商品取引所上場の投資信託証券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### チャインドネシア株式オープン

第8期（決算日：2018年7月23日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「チャインドネシア株式オープン」は、去る7月23日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月22日)	12,424	300	18.4	12,551	16.0	94.0	—	1,214
5期(2015年7月22日)	15,062	300	23.6	15,474	23.3	92.9	—	1,214
6期(2016年7月22日)	12,713	200	△14.3	12,866	△16.9	94.0	—	782
7期(2017年7月24日)	15,837	300	26.9	16,400	27.5	94.4	—	876
8期(2018年7月23日)	16,324	300	5.0	16,615	1.3	95.1	—	852

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI China ex China A、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China ex China A、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。（2018年5月31日以前の参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。）

※「MSCI China」において2018年6月1日より中国人民元建てA株が組み入れられることになりましたが、当ファンドでは投資対象外であるため、2018年6月1日より「MSCI China」から「MSCI China ex China A」に変更しています。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年7月24日	15,837	—	16,400	—	94.4	—
7月末	16,001	1.0	16,547	0.9	93.9	—
8月末	16,392	3.5	16,814	2.5	95.4	—
9月末	16,596	4.8	16,805	2.5	92.7	—
10月末	17,264	9.0	17,610	7.4	90.6	—
11月末	17,433	10.1	17,904	9.2	92.8	—
12月末	17,589	11.1	18,485	12.7	92.8	—
2018年1月末	18,347	15.8	18,950	15.5	89.9	—
2月末	17,607	11.2	17,977	9.6	90.2	—
3月末	16,785	6.0	16,762	2.2	92.3	—
4月末	16,705	5.5	16,913	3.1	93.1	—
5月末	16,631	5.0	16,879	2.9	91.2	—
6月末	16,005	1.1	16,061	△ 2.1	89.4	—
(期 末)						
2018年7月23日	16,624	5.0	16,615	1.3	95.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2017/7/25～2018/7/23)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

保有銘柄（インドの石油化学品及び繊維メーカーのRELIANCE INDUSTRIES LTDや、中国大手情報技術会社のTENCENT HOLDINGS LTD）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第8期：2017/7/25～2018/7/23)

### ◎株式市況

- ・当期の中国とインドの株式市場は上昇した一方で、インドネシア株式市場は下落しました。
- ・期初から2018年1月下旬までは、堅調な経済指標や良好な企業決算に加えて、各国政府の政策に対する期待などから、投資国の株式市場は上昇しました。その後、期末にかけては米国の利上げ加速観測に加えて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、中国とインドネシアの株式市場は下落しましたが、インド株式市場は堅調に推移しました。

### ◎為替市況

- ・米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、投資国通貨が対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <チャインドネシア株式オープン>

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

### <チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.9%の上昇となりました。

- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、マザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をC I M Bプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
  - ◎主な新規組入銘柄
    - ・金利上昇による利ざや拡大の恩恵を受ける世界的金融グループのHSBC HOLDINGS PLCを新規購入しました。
  - ◎主な全売却銘柄
    - ・株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断したインドネシアのホームセンター大手のACE HARDWARE INDONESIAを全売却しました。

以上の投資判断の結果、インドルピー、インドネシアルピア、香港ドルが対円で下落したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄（インドの石油化学品及び繊維メーカーのRELIANCE INDUSTRIES LTDや、中国大手情報技術会社のTENCENT HOLDINGS LTD）の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

### 業種別比率

期首（2017年7月24日）

	業種	比率
1	金融	35.1%
2	情報技術	20.5%
3	一般消費財・サービス	14.1%
4	電気通信サービス	8.5%
5	エネルギー	5.7%
6	資本財・サービス	4.4%
7	不動産	2.6%
8	素材	2.4%
9	生活必需品	1.1%
10	公益事業	1.0%

期末（2018年7月23日）

	業種	比率
1	金融	32.6%
2	一般消費財・サービス	18.8%
3	情報技術	14.2%
4	電気通信サービス	8.5%
5	エネルギー	8.1%
6	不動産	4.4%
7	公益事業	2.8%
8	生活必需品	2.6%
9	資本財・サービス	2.3%
10	素材	1.8%

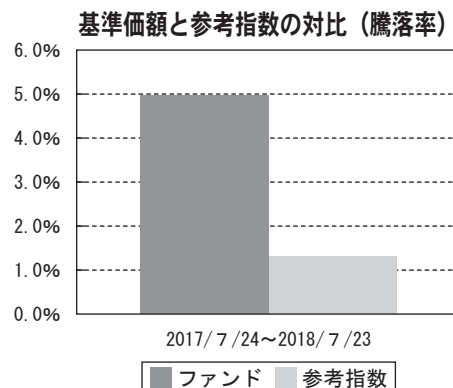
・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・業種はC I M Bプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドが定義した区分に基づいています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2017年7月25日～2018年7月23日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.805%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <チャインドネシア株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

### <チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・足下、チャインドネシア各国における経済の構造改革が進められる中、その恩恵を受けやすく、高い収益成長性が期待される銘柄を選別することが重要になるとみています。セクター別では、一般消費財・サービスや金融、情報技術などのセクターに注目しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてマザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 302	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(165)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(128)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	134	0.788	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(134)	(0.788)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	60	0.352	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 60 )	(0.352)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	85	0.499	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 82 )	(0.487)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	581	3.421	
期中の平均基準価額は、16,946円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 66,577	千円 147,188	千口 105,998	千円 227,599

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	チャインドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,095,984千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	904,856千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 435,189	千口 395,767	千円 843,499

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千円 843,499	% 96.3
コール・ローン等、その他	32,800	3.7
投資信託財産総額	876,299	100.0

(注) チャインドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (833,497千円) の投資信託財産総額 (864,964千円) に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	100インドネシアルピア=0.77円	1 インドルピー=1.63円
------------------	---------------	--------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	876,299,364
コール・ローン等	32,629,663
チャインドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	843,499,701
未収入金	170,000
(B) 負債	24,204,115
未払収益分配金	15,659,793
未払解約金	241,483
未払信託報酬	8,252,828
未払利息	58
その他未払費用	49,953
(C) 純資産総額(A-B)	852,095,249
元本	521,993,125
次期繰越損益金	330,102,124
(D) 受益権総口数	521,993,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,324円

<注記事項>

- ①期首元本額 553,584,145円  
 期中追加設定元本額 124,846,295円  
 期中一部解約元本額 156,437,315円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6324円です。

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,388
支払利息	△ 8,388
(B) 有価証券売買損益	41,218,542
売買益	56,387,644
売買損	△ 15,169,102
(C) 信託報酬等	△ 16,726,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,483,375
(E) 前期繰越損益金	180,874,304
(F) 追加信託差損益金	140,404,238
(配当等相当額)	( 95,233,425)
(売買損益相当額)	( 45,170,813)
(G) 計(D+E+F)	345,761,917
(H) 収益分配金	△ 15,659,793
次期繰越損益金(G+H)	330,102,124
追加信託差損益金	140,404,238
(配当等相当額)	( 95,367,953)
(売買損益相当額)	( 45,036,285)
分配準備積立金	189,697,886

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	7,541,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	16,941,561円
収益調整金額	140,404,238円
分配準備積立金額	180,874,304円
当ファンドの分配対象収益額	345,761,917円
1万口当たり収益分配対象額	6,623円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	15,659,793円

- ③「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年7月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V.（その関係会社を含めCLSAといえます）が所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信株式会社に対して、日本におけるチャインドネシア株式オープン（以下「当該ファンド」といいます）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述を制限することなく、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

## チャインドネシア株式オープン マザーファンド

### 《第16期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2018年1月23日～2018年7月23日]

「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月23日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンスパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。） されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ 金融商品取引所上場の投資信託証券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年7月22日)	15,394	10.0	12,866	9.3	95.0	—	819
13期(2017年1月23日)	16,412	6.6	13,752	6.9	92.4	—	842
14期(2017年7月24日)	19,942	21.5	16,400	19.3	95.4	—	958
15期(2018年1月22日)	23,408	17.4	19,170	16.9	93.5	—	1,004
16期(2018年7月23日)	21,313	△ 8.9	16,615	△13.3	96.1	—	843

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI China ex China A、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。MSCI China ex China A、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電売相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。（2018年5月31日以前の参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。）

※ 「MSCI China」において2018年6月1日より中国人民元建てA株が組み入れられることになりましたが、当ファンドでは投資対象外であるため、2018年6月1日より「MSCI China」から「MSCI China ex China A」に変更しています。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者（以下、MSCI関係者）も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率		
(期首) 2018年1月22日	円	%		%	%	%
	23,408	—	19,170	—	93.5	—
1月末	23,355	△ 0.2	18,950	△ 1.1	91.7	—
2月末	22,434	△ 4.2	17,977	△ 6.2	91.1	—
3月末	21,408	△ 8.5	16,762	△12.6	93.3	—
4月末	21,333	△ 8.9	16,913	△11.8	94.2	—
5月末	21,273	△ 9.1	16,879	△11.9	92.1	—
6月末	20,494	△12.4	16,061	△16.2	90.3	—
(期末) 2018年7月23日						
	21,313	△ 8.9	16,615	△13.3	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

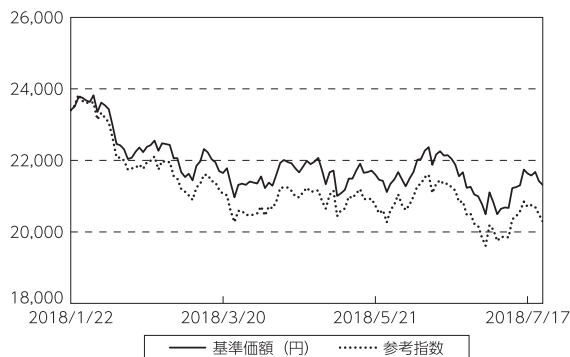
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.9%の下落となりました。

#### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎株式市況

- ・当期の投資国の株式市場はいずれも下落しました。
- ・チャインドネシア各国の株式市場は、米国の利上げ加速観測に加えて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、下落しました。

### ◎為替市況

- ・米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、投資国通貨が対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ8.9%の下落となりました。
- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、マザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。な



お、運用指図に関する権限をCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・農村部の需要が見込まれるインドの自動車メーカーのMARUTI SUZUKI INDIA LTDを新規購入しました。
- ・金利上昇による利ざや拡大の恩恵を受ける世界的金融グループのHSBC HOLDINGS PLCを新規購入しました。

◎主な全売却銘柄

- ・株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断した中国の大手乳製品会社のCHINA MENGNIU DAIRY COを全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄（インドネシアの商業大手銀行のBANK MANDIRI PERSERO TBK PTや、中国大手情報技術会社のTENCENT HOLDINGS LTD）の株価が下落したことや投資国通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下、チャインドネシア各国における経済の構造改革が進められる中、その恩恵を受けやすく、高い収益成長性が期待される銘柄を選別することが重要になるとみています。セクター別では、一般消費財・サービスや金融、情報技術などのセクターに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則としてマザーファンドに係る信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月23日～2018年 7 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 84 ( 84 )	% 0.387 (0.387)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	37 ( 37 )	0.172 (0.172)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	53 ( 53 )	0.243 (0.243)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	174	0.802	
期中の平均基準価額は、21,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 1 月23日～2018年 7 月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 36	千アメリカドル 454
	香港	3,119 ( — )	千香港ドル 16,371 (△ 7)	7,793	千香港ドル 18,672
国	インドネシア	176,984 ( 41,697 )	千インドネシアルピア 33,235,028 ( — )	177,083	千インドネシアルピア 35,318,270
	インド	1,163 ( 31 )	千インドルピー 131,031 ( — )	1,750	千インドルピー 87,737

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,433,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	859,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
AUTOHOME INC-ADR	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	26	9	184	20,465	ソフトウェア・サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額	45	9	184	20,465		
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	< 2.4% >		
(香港)			千香港ドル				
HSBC HOLDINGS PLC	—	212	1,551	21,943	銀行		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	300	—	—	—	自動車・自動車部品		
CNOOC LTD	1,140	—	—	—	エネルギー		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	265	—	—	—	素材		
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	270	—	—	—	保険		
CHINA MENGNIU DAIRY CO	660	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	155	120	858	12,140	保険		
TENCENT HOLDINGS LTD	125	132	4,971	70,291	ソフトウェア・サービス		
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,054	3,204	1,781	25,189	銀行		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	500	480	1,123	15,882	不動産		
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	620	—	—	—	自動車・自動車部品		
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	320	—	—	—	自動車・自動車部品		
SUNNY OPTICAL TECH	—	77	1,047	14,807	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	110	330	2,046	28,930	消費者サービス		
CHINA VANKE CO LTD-H	—	290	726	10,272	不動産		
小 計	株 数 ・ 金 額	9,519	4,845	14,105	199,456		
	銘柄数 < 比率 >	12	8	—	< 23.6% >		
(インドネシア)			千インドネシアルピア				
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	18,054	22,576	3,250,944	25,032	小売		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	7,138	16,576	6,613,824	50,926	電気通信サービス		
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	1,676	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,956	1,894	4,375,140	33,688	銀行		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	5,562	5,562	3,712,635	28,587	自動車・自動車部品		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	3,585	13,334	3,973,532	30,596	銀行		
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	—	616	656,040	5,051	食品・飲料・タバコ		
VALE INDONESIA TBK	3,874	—	—	—	素材		
UNITED TRACTORS TBK PT	813	306	988,380	7,610	エネルギー		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	7,404	5,139	3,263,265	25,127	銀行		
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	123	543,660	4,186	家庭用品・パーソナル用品		
ADARO ENERGY TBK PT	9,037	—	—	—	エネルギー		
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	—	1,401	1,015,725	7,821	銀行		
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	862	—	—	—	エネルギー		
XL AXIATA TBK PT	—	9,634	2,745,690	21,141	電気通信サービス		
SUMMARECON AGUNG TBK PT	18,181	18,316	1,446,964	11,141	不動産		
MITRA ADIPERKASA TBK PT	7,438	50,797	4,063,760	31,290	小売		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	5,081	—	—	—	不動産		
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	—	553	481,110	3,704	小売		
ELNUSA PT	22,421	—	—	—	エネルギー		
BLUE BIRD TBK PT	—	1,227	310,431	2,390	運輸		

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(インドネシア)		百株	千インドネシアルピア	千円
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT		—	7,626	472,812
小 計		114,082	155,680	37,913,912
銘柄数<比率>		15	16	—
(インド)			千インドルピー	<34.6%>
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		82	110	21,773
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		—	31	6,341
NTPC LTD		628	—	—
ULTRATECH CEMENT LTD		32	24	9,535
HDFC BANK LIMITED		28	95	20,947
ICICI BANK LTD		85	247	6,587
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		—	26	25,142
RELIANCE INDUSTRIES LTD		356	328	37,089
DABUR INDIA LTD		—	204	7,642
LARSEN & TOUBRO LTD		—	80	10,273
HCL TECHNOLOGIES LTD		—	25	2,575
MARICO LTD		341	—	—
BHARTI INFRATEL LTD		284	—	—
EICHER MOTORS LTD		2	—	—
INDUSIND BANK LTD		65	110	20,947
INDRAPRASTHA GAS LTD		447	514	14,339
小 計		2,356	1,801	183,194
銘柄数<比率>		11	12	—
株数・金額		126,003	162,336	—
銘柄数<比率>		40	37	—
合 計		126,003	162,336	810,466
株数・金額		2,356	1,801	183,194
銘柄数<比率>		11	12	—
株数・金額		126,003	162,336	—
銘柄数<比率>		40	37	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
株式	810,466	93.7
コール・ローン等、その他	54,498	6.3
投資信託財産総額	864,964	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(833,497千円)の投資信託財産総額(864,964千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	100インドネシアルピア=0.77円	1 インドルピー=1.63円
------------------	---------------	--------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	875,548,844
コール・ローン等	28,512,552
株式(評価額)	810,466,911
未収入金	34,147,251
未収配当金	2,422,130
(B) 負債	32,058,850
未払金	31,888,832
未払解約金	170,000
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	843,489,994
元本	395,767,701
次期繰越損益金	447,722,293
(D) 受益権総口数	395,767,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,313円

<注記事項>

- ①期首元本額 429,277,955円  
 期中追加設定元本額 28,207,606円  
 期中一部解約元本額 61,717,860円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1313円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 チャインドネシア株式オープン 395,767,701円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,863,049
受取配当金	10,664,975
受取利息	204,368
支払利息	△ 6,294
(B) 有価証券売買損益	△100,166,766
売買益	63,321,476
売買損	△163,488,242
(C) 保管費用等	△ 2,280,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 91,584,161
(E) 前期繰越損益金	575,556,200
(F) 追加信託差損益金	36,682,394
(G) 解約差損益金	△ 72,932,140
(H) 計(D+E+F+G)	447,722,293
次期繰越損益金(H)	447,722,293

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。